

[役員名簿]

令和5年6月7日現在

役職名	法人名	氏名	役職名	法人名	氏名
会長	株十八親和銀行	森 拓二郎	〃	株長崎新聞社	徳永 英彦
筆頭副会長	株カステラ本家 福砂屋	殿 村 育 生	〃	長崎杉本工業株	原田 政和
副会長	株チヨープロ	荒木 健治	〃	長崎放送株	東晋
〃	安達株	安達 健太郎	〃	株永田会計	永田 吉朗
〃	株文明堂総本店	中川 安英	〃	中村倉庫株	中村 重遠
〃	九州北部税理士会長崎支部	野崎 地平	〃	株日東建設	大田 光敏
理事	アダチ産業株	前田 恭宏	〃	日本紙工印刷株	松山 賢二郎
〃	株イシマル	石丸 利行	〃	野母商船株	村木 昭一郎
〃	株インテックス	内田 信吾	〃	(医)博和会 愛宕病院	宇宿 慶一
〃	(有)栄光式典社	西村 勇二	〃	株浜屋百貨店	栗山 次郎
〃	株エステイズ企画	米濱 誠二	〃	平坂製薬株	平坂 治子
〃	株MKT	山口 宏二	〃	株フジオカ	藤岡 秀則
〃	株大川商店	大川 浩司	〃	不動技研工業株	濱本 浩邦
〃	扇精光ホールディングス株	池田 久美子	〃	松藤商事株	松藤 章喜
〃	株小野原本店	小野原 善一郎	〃	(税)松本総合会計	松本 信幸
〃	川添硝子株	川添 研太	〃	(有)明星タクシー	川原 強
〃	株西海建設	寺澤 孝憲	〃	武藤建設株	武藤 剛
〃	崎永海運株	崎永 麻実子	〃	ヤナセ産業株	梁瀬 正輝
〃	シンセイテクノス株	松尾 博之	〃	(有)山崎マーク	山崎 善仁
〃	株鈴木商店	鈴木 茂之	〃	山田屋石油株	山田 浩一朗
〃	鈴木服装株	鈴木 元	〃	株ヤマックス	山田 吉盛
〃	製缶陸運株	塚本 敏	〃	山電株	山田 晃
〃	株ぜに屋本店	藤本 伸	〃	(有)吉宗	吉田 宗由
〃	チョーコー醤油株	西 英一郎	〃	株ライフコンパス	山口 房子
〃	株テレビ長崎	大澤 徹也	〃	ラッキー自動車株	寺岡 和之
〃	株トーワ	藤本 陽一郎	〃	株りぼん	大原 万里亞
〃	トヨタカローラ長崎株	藤岡 良規	〃	株龍井 寶來軒	松尾 慶子
〃	長崎魚市株	三瀬 哲也	監事	長崎船舶装備株	秋吉 和隆
〃	(医)長崎記念病院	福井 洋一郎	〃	株梅月堂	本田 時夫
〃	長崎自動車株	森田 誠	〃	九州北部税理士会長崎支部	石橋 文

※全委員非常勤

[青年部会役員名簿]

令和5.5.18現在

役職名	法人名	氏名
部会長	崎永海運(株)	崎永 麻実子
直前部会長	(株)エステイズ企画	米濱 誠二
副部会長	シンセイテクノス(株)	松尾 博之
〃	武藤建設(株)	武藤 剛
〃	(株)小野原本店	小野原 善一郎
理事	(株)スターライト	城竜次
〃	(有)アキヤマ住工	梶山大輔
〃	(株)プレスアート	桐野克哉
〃	(株)稻佐山観光ホテル	小林央幸
〃	T-LIFEパートナーズ(株)長崎支店	松竹伸明
〃	九州ビルド(株)	田中幸史
〃	(有)田中リビング	田中孝介
〃	(株)日工	篠崎良司
〃	(医)社団 田島整形外科・外科・クリニック	田島敏嗣
〃	(株)ヌリケン・プラス	萩岡幸洋
〃	(株)みろく屋	山下大作
〃	(株)ライフプラザパートナーズ長崎FA営業部	土井あかり
〃	(株)平安閣	柿川尚孝
〃	(株)倫風館	西久晴
〃	大同生命保険(株)長崎支社	松本いづみ
〃	(有)コンドウ壁装	近藤力丸
〃	(有)中江工業	中江豊勝
〃	(株)トラスティテクノ橋本	橋本幹也

※全委員非常勤

[女性部会役員名簿]

令和5.5.18現在

役職名	法人名	氏名
部会長	扇精光ホールディングス(株)	池田 久美子
直前部会長	(有)吉宗	吉田 多美子
副部会長	平坂製薬(株)	平坂治子
〃	(株)ライフコンパス	山口房子
〃	(株)りばん	大原万里亜
〃	(株)龍井 寶來軒	松尾慶子
理事	(株)井石	井石八千代
〃	(株)九州広告	竹部麻衣子
〃	(株)サンミシェル	萩田智美
〃	日光タクシー(株)	四元聰子

※全委員非常勤

令和4年度事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

I. 概況

世界中で広がりを見せていた新型コロナウイルス感染症が、令和2年3月に長崎県で初めて確認されて以降3年が過ぎましたが、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により会議運営や事業運営に一定の制約を受けました。令和3年に長崎県内でも緊急事態宣言が発令され不要不急の外出自粛、営業時間短縮要請、少人数での会食制限等社会生活が制約され、その影響は徐々に和らぎながらも長期化してきました。今後は「ウイズコロナ対策」「アフターコロナ対策」を踏まえながらの社会活動が今後の大きな課題となってくるものと思われます。当会におきましても安全対策を講じながら定時総会の開催をはじめ、実開催とWEBを併用したハイブリッド型での各種研修会、説明会、講演会等を実施してきております。

このような状況下での令和4年度の主な活動としましては、将来を担う子供たちを対象とした女性部会が担当する「税に関する絵はがきコンクール」、青年部会が担当する「租税教室」はいずれも、税務当局、教育委員会、学校関係者等皆様のご支援、ご理解により計画通り実施出来ております。また、各種研修会等におきましても、長崎税務署、九州北部税理士会長崎支部から講師を派遣していただき、コロナウイルス感染対策等を講じながら年度計画通り開催できました。そのほか、オンラインセミナー等ウイズコロナ、アフターコロナ時代に向けた新たな方式で、実講義型以外の方策を取り入れ会員ニーズに即した研修体制等を取り始めました。

現在の景況は、新型コロナウイルス感染状況は落ち着きをみせはじめており、今後は安全対策に配慮しながら、法人会は、その大半を占める中小企業の繁栄なくして日本経済の再生はあり得ないとの観点から、事業継続に向けての提言活動や有益な情報の収集・周知活動を行っていくこととしております。

当会としても全国法人会総連合や政府が公表する税制支援措置等を含めた緊急対策等に関する資料送付、ホームページ等の活用による情報発信等、法人会としての使命を果たすべく努力してまいります。皆様のなお一層のご支援、ご協力をお願い致します。

II. 主な事業報告

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として実施した。実施回数2回、参加者数80名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 税務研修会（3回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、簿記の仕組みから決算書作成までの一連の流れを習得することを目的として開催した。実施回数3回、参加者数合計153名、講師は小疇 覚税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 税務研修会（8回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、法人税の基本的な仕組みや考え方を学習し、法人税額の計算の基礎を習得することを目的として開催した。実施回数8回、参加者数合計299名、講師は黒板 直人税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 税務研修会（4回シリーズ）

長崎税務署管内の全法人を対象に、消費税の基本的な仕組みや考え方を理解することを目的として開催した。実施回数4回、参加者数合計197名、講師は池野 光晴税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催した。実施回数1回、参加者数58名、講師は岡田 玲税理士、詳細は事業実施状況書のとおり。

(6) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として実施した。実施回数4回、参加者数合計91名、講師は長崎税務署担当官、詳細は事業実施状況書のとおり。

(7) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に税知識の普及推進を図ることを目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

(8) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内法人の女性経営者を対象に、「インボイス制度について『実務編』」と「税務調査『それ経費になりませんよ！』」をテーマに、長崎税務署法人課税第一部門統括国税調査官である白石 千二氏を講師に招き実施した。実施回数1回、参加者数20名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(9) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議の上、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として実施した。実施校数8校、参加児童数588名、詳細は事業実施状況書のとおり。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料の街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施した。参加者数20名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 「税を考える週間」公開講演会

毎年11月に実施している「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献を目的として「逆転発想の勝利学～チームのスイッチを入れる～」をテーマに、全日本バレーボール女子代表監督 真鍋 政義氏を講師に招き実施した。参加者数203名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象にして、「税」をテーマに絵はがきの応募を行い審査・表彰を実施した。応募校数36校、応募総数600通。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供した。広報紙「いしだたみ」では長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図った。年4回発行、総発行部数14,800部、詳細は事業実施状況書のとおり。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年税制改正についてのアンケートを会員等に行い、その意見・要望をもとに税制改正要望を取りまとめた上で県連、全法連と連携して、国会、地方自治体、地方議会に提言を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和4年10月13日、参加者数8名、会場は千葉県千葉市幕張メッセ幕張イベントホール、詳細は事業実施状況書のとおり。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和4年11月24～25日、参加者数12名、会場は沖縄市沖縄アリーナ他、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行った。開催日 令和4年4月14日、参加者数5名、会場は静岡市ツインメッセ静岡、詳細は事業実施状況書のとおり。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計、経営、労務、法務等必要なテーマを選定し、実施回数8回、参加者総数481名で、地域企業の健全な発展を目的として実施した。詳細は事業実施状況書のとおり。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「国際情勢の行方と日本外交」をテーマに立命館大学客員教授、大阪大学特任教授 藤中 三十二氏を講師に招き、定時総会終了後実施した。実施回数1回、参加者数200名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、「私がマインドフルネスに出逢って感じたこと」をテーマにKuu株式会社 井上 百合子氏を講師に招き、教養の修得、健康の維持向上等を目的として実施した。実施回数1回、参加者数23名、詳細は事業実施状況書のとおり。

また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境、健康、カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施した。年間アクセス数は14,229であった。

(3) 青年部会主催公開記念講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、「歴史の岐路に立つ日本～私たちは今何をなすべきか～」をテーマに作家・ジャーナリスト 門田 隆将氏を講師に招き、公開講演会を実施した。実施回数1回、参加者数160名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的として、社会貢献・租税教育事業「LET's GO 防災体験・租税教室」を開催した。参加者数83名、詳細は事業実施状況書のとおり。

(5) 長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続実施している「長崎いのちの電話」への支援を行った。また、長崎に留学を希望する方を支援する目的で、「長崎留学生支援センター」への寄付を行った。詳細は事業実施状況書のとおり。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を行った。
2. 関連する他団体からの事務受託等を行った。

その他の事業（相互扶助等事業）

(会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業)

1. 経営者大型総合保障制度の普及推進を図った。
2. ビジネスガードの普及推進を図った。
3. がん保険制度の普及推進を図った。
4. 会員向け研修会
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止。
5. 各種会合に付随する懇談会を実施した。
6. 青年部会親睦事業
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。
7. 女性部会親睦旅行事業
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催中止。

附 屬 明 細 書

事 業 実 施 状 況

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

I 組織関係

1. 会員の増減

期首会員数	期 間 中 の 異 動				期末会員数	備 考
	入 会	退 会	資 格 喪 失	差 引		
3,649	57	110	25	△ 78	3,571	

2. 期末会員数の推移

年 月	所管法人数	会員数	加入率%	年 月	所管法人数	会員数	加入率%
昭44年11月	3,659	73	2.0	昭49年3月	9,026	6,582	72.9
45年3月	3,659	233	6.4	10年3月	9,173	6,687	72.9
46年3月	3,863	716	18.5	11年3月	9,296	6,697	72.0
47年3月	4,059	812	20.0	12年3月	9,250	6,583	71.2
48年3月	4,260	1,622	38.1	13年3月	9,387	6,437	68.6
49年3月	4,526	1,662	36.7	14年3月	9,577	6,322	66.0
50年3月	4,836	2,004	41.4	15年3月	9,676	6,330	65.4
51年3月	5,078	2,112	41.6	16年3月	9,613	6,319	65.7
52年3月	5,149	2,755	53.5	17年3月	9,619	6,184	64.3
53年3月	5,350	3,051	57.0	18年3月	9,422	5,769	61.2
54年3月	5,545	3,069	55.3	19年3月	9,319	5,628	60.4
55年3月	5,772	3,066	53.1	20年3月	9,316	5,353	57.5
56年3月	5,923	3,077	52.1	21年3月	9,219	5,142	55.8
57年3月	6,186	3,244	52.4	22年3月	9,114	5,009	55.0
58年3月	6,355	3,699	58.2	23年3月	8,941	4,488	50.2
59年3月	6,603	3,875	58.7	24年3月	8,996	4,316	48.0
60年3月	7,058	4,277	60.6	25年3月	8,982	4,155	46.3
61年3月	7,234	4,347	60.1	26年3月	8,351	4,057	48.6
62年3月	7,478	4,750	63.5	27年3月	9,093	3,987	43.8
63年3月	7,138	4,969	69.6	28年3月	9,239	4,029	43.6
平1年3月	7,420	5,159	69.5	29年3月	9,308	3,918	42.1
2年3月	7,699	5,539	71.9	30年3月	9,423	3,838	40.7
3年3月	8,134	5,928	72.9	31年3月	9,395	3,789	40.3
4年3月	8,437	6,317	74.9	平2年3月	9,396	3,778	40.2
5年3月	8,657	6,675	77.1	3年3月	9,447	3,668	38.8
6年3月	8,810	6,325	71.7	4年3月	9,544	3,649	38.2
7年3月	8,986	6,440	71.7	5年3月	9,572	3,571	37.3
8年3月	9,118	6,506	71.3				

3. 会員増強

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和4年6月22日	11	第1回組織委員会	令和3年度会員増強実績 令和4年度会員増強計画について 他
7月11日	46	新入会員交流会	新入会員向け法人会事業等の説明会 及び交流会
9月7日	50	会員増強・福利厚生推進 合同決起大会	令和4年度会員増強運動について 他
10月19日	19	九州北部税理士会長崎支部 役員会	
11月9日 5年3月7日	183 182	九州北部税理士会長崎支部 「会員通信」	税理士会会員へ取入依頼
2月13日	13	第2回組織委員会	令和4年度会員増強実績見込み 令和5年度会員増強運動について 他

(2) 会員増強運動の実績

期間	加入目標数	実績							5年3月末
		役員	組織委員会	青年・女性部	税理士会	保険3社	その他	合計	
令和4年4月 ～ 5年3月	138社	4	17	4	1	24	7	57	所管法人数 9,572社 会員数 3,571社 加入率 37.3%

(3) 青年・女性部会会員数

項目 部 会	4年3月31日	加入数	退会数	5年3月31日 現在
青年部会	93名	10名	22名 (うち卒業生16名)	81名
女性部会	46名	2名	9名	39名

4. 福利厚生制度の普及

(1) 会議の開催状況

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和 4年4月20日	21	厚生委員会（第1回）	全法連「第2回厚生委員会会議」 報告、保険協力会社3社の推進状況報告 他
9月1日	19	厚生委員会（第2回）	全法連「第1回厚生委員会会議」 報告、「福利厚生制度創設50周年 キャンペーン」推進状況

II 研修関係

1. 新設法人説明会

開催月日	テ　ー　マ	参加人員	講　師
令和 4年4月19日	新設法人に対する税務に関する説明会	70	長崎税務署担当官
5年1月24日	新設法人に対する税務に関する説明会	10	
合　計			80

2. 税務研修会

(1) 税務研修会（3回シリーズ）

回	開催月日	テ　ー　マ	参加人員	講　師
1	令和 4年7月6日	初級会計	53	小疇　覚 税理士
2	13日	決算書の見方(1)	50	
3	20日	決算書の見方(2)	50	
合　計			153	

(2) 税務研修会（8回シリーズ）

回	開催月日	テ　ー　マ	参加人員	講　師
1	令和 4年8月3日	法人税の仕組み(1)	36	黒板　直人 税理士
2	10日	法人税の仕組み(2)	35	
3	17日	加算と減算	39	
4	24日	減価償却	36	
5	9月7日	役員賞与	39	
6	14日	交際費	40	
7	21日	寄附金	36	
8	28日	法人税の計算・まとめ	38	
合　計			299	

(3) 税務研修会（4回シリーズ）

回	開催月日	テ　ー　マ	参加人員	講　師
1	令和4年10月19日	消費税のあらまし・取引分類(1)	51	
2	26日	消費税・取引分類(2)・納税義務	50	
3	11月2日	消費税 軽減税率制度・インボイス制度	48	池野　光晴 税理士
4	8日	消費税・納付税額の計算	48	
	合　計		197	

4. 税制改正研修会

開催月日	テ　ー　マ	参加人員	講　師
令和4年7月21日	令和4年度税制改正のあらまし	58	岡田　玲 税理士

5. 決算期法人税等説明会

開催月日	決算期	テ　ー　マ	参加人員	講　師
令和4年4月14日	4・5・6月	1. 法人税関係法令の改定	26	
6月23日	7・8・9月	2. 消費税	23	
10月20日	10・11・12月	3. 源泉所得税 4. 印紙税	13	長崎税務署担当官
5年1月12日	1・2・3月	5. その他	29	
合　計	4回		91	

6. インターネットセミナー研修

年間アクセス件数 1,955件

7. 経営関連セミナー

開催月日	参加人員	テ　ー　マ	講　師
令和4年9月13日	23	事業承継について	長崎税務署審理専門 平木昌興氏
9月30日	53	消費税 インボイス制度について	長崎税務署統括国税調査官 白石千二氏
10月21日	37	租税教育活動について	長崎税務署税務広報広聴官 中村文博氏
11月22日	192	2022年版 年末調整説明会 (リアル107名、オンライン85名)	長崎税務署、長崎市役所 担当職員
12月5日	45	中小企業の防災・減災対策セミナー	(株)BCP JAPAN 代表取締役 山口泰信氏
5年1月23日	40	消費税 インボイス制度について	長崎税務署統括国税調査官 白石千二氏
1月30日	65	消費税 インボイス制度について	長崎税務署連絡調整官 末武克之氏
2月7日	26	インボイス制度 3つの対応ポイント (オンラインセミナー)	税理士 伯母敏子氏
合　計	481		

8. 研修参加率

	参 加 人 員	参 加 率
令和4年度	2,998名	83.2%
実講義型 インターネットセミナー等	2,020名 978名	インターネットセミナー等 はアクセス数×0.5をカウントする。

III 講演会

開催月日	参加人員	テ　ー　マ	講　師
令和4年6月8日	200	国際情勢の行方と日本外交	立命館大学客員教授 大阪大学特任教授 藪中 三十二 氏
11月11日	203	逆転発想の勝利学 ～チームのスイッチを入れる～	全日本バレー ボール女子 代表監督 眞鍋政義 氏

IV 税制関係（税制改正要望活動）

陳情日	要望活動先	要望方法
令和4年11月13日	国会議員（長崎1区）	
24日	長崎市長	令和5年度 税制改正要望書 持参
12月13日	長崎市議会議長	

V 社会貢献活動

1. 税の啓発活動

イ) 税の啓発用マンガ本配布……………学校関係での配布

ロ) 租税教育

(1) 長崎税務署主催の管内小中高生に対する租税教室へ「税の啓発用マンガ本・メモノート」等寄贈（後援）

(2) 長崎税務署と共に諫訪小、大園小、晴海台小、西山台小、戸町小、茂木小、矢上小、岩屋中の8校を対象としてビデオ「マリンとヤマト 不思議な日曜日」（小学校用）、「ご案内します アナザーワールドへ」（中学校用）を上映し租税教室実施（青年部会）

(3) 長崎税務署管内の小学校高学年を対象に「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、入賞作品を浜屋百貨店ステップギャラリー及び長崎市役所市民課ロビーにて展示（女性部会）

2. 社会貢献活動

開催月日	参加人員	テ　ー　マ
令和 4年11月14日	20	(女性部会) 「税を考える週間」税に関する資料等の街頭配布
5年2月20日	2	社会福祉法人「長崎いのちの電話」への助成金寄贈
3月27日	3	一般社団法人「長崎留学生支援センター」への寄付金贈呈

VI 広報関係

1. 広報紙の発行

発行月日	発行番号	発行部数	主な内容(敬称略)	配付先
令和4年 4月1日	166号	3,700部	<p>「長崎を元気に！」</p> <p>～西九州新幹線開業にあわせた まちづくり～</p> <p>株式会社J R長崎シティ 代表取締役社長 -赤木 征二-</p> <p>シリーズ「よそもん」による長崎再考 ～ポテンシャルが高い長崎の街～</p> <p>株式会社N T T ドコモ 長崎支店 支店長 -牟田 洋治-</p> <p>長崎の歌あれこれ<その31></p> <p>長崎歌謡史研究家 -宮川 密義-</p> <p>会社紹介</p> <p>- 税理士法人 松本総合会計 -</p> <p>代表社員税理士 -松本 信幸-</p> <p>地域貢献を「かたち」に</p> <p>～100年に一度の変革期を迎えて～</p> <p>長崎放送株式会社</p> <p>執行役員総務技術局長 -松崎 功-</p> <p>税務広報</p> <p>税務研修会のご案内</p> <p>租税教室開催・協会けんぽ</p>	<p>会 員</p> <p>福岡国税局</p> <p>長崎税務署</p> <p>長崎県総務部税務課</p> <p>長崎県長崎振興局税務部</p> <p>長崎市理財部市民税課</p> <p>全 法 連</p> <p>県 内 法 人 会</p> <p>福利厚生制度</p> <p>保険協力会社3社</p> <p>長崎県立長崎図書館</p> <p>長崎市立長崎図書館</p> <p>長崎県美術館</p> <p>長崎自動車(株)</p> <p>長崎電気軌道(株)</p>
令和4年 8月1日	167号	3,650部	<p>第11回定時総会</p> <p>第11回定時総会記念公開講演会</p> <p>功労者表彰</p> <p>貸借対照表</p> <p>正味財産増減計算書</p> <p>令和4年度 事業計画書</p> <p>令和4年度 収支予算書</p> <p>公益社団法人 長崎法人会 顧問・相談役</p> <p>令和4年度 役員名簿</p> <p>令和4年度 委員会役員名簿</p>	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
			令和4年度 青年部会役員名簿 令和4年度 女性部会役員名簿 青年部会 第11回 定時連絡協議会 青年部会事業計画・支出計画 女性部会 第11回 定時連絡協議会 女性部会事業計画・支出計画 「税に関する絵はがきコンクール」作品募集 令和3年度 新入会員名簿 厚生委員会からのお知らせ 税務広報 長崎税務署令和4年度定期人事異動 新入会員交流会開催	
令和4年 10月1日	168号	3,650部	この人に聞く 長崎税務署長 -濱田 尚毅- 「長崎スタジアムシティプロジェクト にかける想い」 ~長崎に感動と誇りあふれる 今を届ける為に~ 株式会社リージョナルクリエーション長崎 シリーズ「よそもん」による長崎再考 「取材に駆り立てるまち 長崎」 N H K長崎放送局 局長 -山本 真人- 「長崎市あぐりの丘の リニューアルオープンに向けて」 長崎市こども部 政策監 -立木 祝成- 会社紹介 - 株式会社 十八親和銀行 - 取締役頭取 -山川 信彦 - 長崎の歌あれこれ<その32> 長崎歌謡史研究家 -宮川 密義 - 税務広報	同前述

発行月日	発行番号	発行部数	主 な 内 容 (敬称略)	配 付 先
令和5年 1月1日	169号	3,800部	<p>新年のご挨拶 (公社)長崎法人会会長 - 森 拓二郎 - 長崎税務署署長 - 濱田 尚毅 -</p> <p>令和5年 新年知事あいさつ 長崎県知事 - 大石 賢吾 -</p> <p>令和4年度 国税局長表彰・税務署長表彰・ 感謝状の受賞に輝く</p> <p>「税を考える週間」公開講演会</p> <p>特別寄稿 令和5年の長崎県経済の展望 - 将来を見据えて 変革を加速する1年に - 日本銀行 長崎支店長 - 鶴海 健起 -</p> <p>長崎市新庁舎 1月4日開庁 ~市民に親しまれ、つながりの拠点となり、 まちの活性化に貢献する庁舎へ~ 長崎市企画財政部大型事業推進室</p> <p>まちぶらプロジェクト 長崎市まちづくり部まちなか事業推進室</p> <p>第13回「税に関する絵はがきコンクール」</p> <p>税に関する作文</p> <p>長崎税務署からのお知らせ</p> <p>令和4年度「税を考える週間」</p> <p>第38回法人会全国大会 千葉大会</p> <p>第36回法人会全国青年の集い 沖縄大会</p> <p>令和5年度 税制改正に関する提言活動実施</p> <p>令和5年度 税制改正スローガン</p>	同前述

2. 諸資料の配付

資料名	配付月	配付先
ほうじん（全法連情報誌）	年4回	全会員
いしだたみ（（公社）長崎法人会広報紙）	年4回	
会員手帳	随時	新規加入会員
会社税務のてびき（令和4年版）		
会社の決算・申告の実務（令和4年度）		
税制改正のあらまし（令和4年度）		
消費税のあらまし（令和4年6月）		
消費税法改正のお知らせ（令和4年4月）	実施月 〔8月 10月〕	決算期法人税等説明会 参加者
印紙税の手引き（令和4年5月）		
源泉徴収のあらまし（令和3年版）		
源泉徴収のしかた（令和3年版）		
源泉所得税の改正のあらまし（令和3年4月）		
法人税入門の入門（令和4年版）	令和4年8月	税務研修会（8回シリーズ）参加者
令和4年分年末調整の実務ガイドQ&A	令和4年11月	年末調整説明会参加者
税制改正のあらまし（令和4年度版）	令和4年8月	
会社取引をめぐる税務Q&A（令和4年度版）	令和4年10月	
源泉所得税実務のポイント（令和4年度版）	令和4年10月	全会員
会社の決算・申告の実務（令和4年度）	令和4年10月	
令和4年分年末調整の実務のポイント	令和4年10月	

Ⅶ 厚生関係

福利厚生制度加入状況（令和5年3月末現在）

福利厚生制度推進協力会社	保険種類	会員数	加入数	加入率
大同生命保険株式会社	大型保障制度	3,571社	1,022社	28.6%
AIG損害保険株式会社	ビジネスガード	3,571社	638社	17.9%
アフラック	がん保険制度	3,571社	499社	14.0%

Ⅷ 青年部会・女性部会関係

1. 青年部会の活動

開催月日	参加人員	会議等の名称	内容・講師
令和4年9月14日	55	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「インボイス制度の概要」 長崎税務署長 濱田 尚毅 氏
11月24日 ～25日	12	全国青年の集い (沖縄大会)	大会式典・記念講演会
12月5日	45	公開経営関連セミナー・ 懇親会	「中小企業の“防災・減災”対策セミナー」 株式会社 BCP JAPAN 代表取締役 山口 泰信 氏
8月6日	83	社会貢献活動	LET's GO 防災体験・租税教室
5年2月7日	160	新春公開講演会	「歴史の岐路に立つ日本 ～私たちはいま何をすべきか～」 作家・ジャーナリスト 門田 隆将 氏
4年5月6日 5月25日 6月1日 6月7日 6月9日 6月16日 6月22日 7月6日 7月19日	75 53 26 31 148 23 } 86 146	各小中学校で租税教室実施	諏訪小学校 大園小学校 晴海台小学校 西山台小学校 戸町小学校 茂木小学校 矢上小学校 岩屋中学校

2. 女性部会の活動

開催月日	参加人員	会議等の名称	内容・講師
令和4年4月14日	5	全国女性フォーラム (静岡大会)	大会式典・記念講演会
7月22日	23	公開文化セミナー 会員相互の情報交換・懇親会	「私がマインドフルネスに 出逢って感じたこと」 講師 Kuu株式会社 井上百合子 氏
9月14日	55	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「インボイス制度の概要」 長崎税務署長 濱田 尚毅 氏
10月3日	8	税に関する絵はがきコンクール 審査会	法人会事務局
11月3日 ～30日	100	税に関する絵はがきコンクール 作品展示	浜屋百貨店ステップギャラリー 長崎市役所市民課ロビー
11月7日 ～29日	6	税に関する絵はがきコンクール 表彰式	上位5賞受賞者訪問 (城山・高尾・西浦上・山里・矢上小学校)
11月14日	20	税を考える週間 街頭キャンペーン	税に関する資料街頭配布 (ごみ袋、ポケットティッシュ)
5年2月8日	30	新年懇親会	会員相互の情報交換・懇親会
3月9日	20	公開税務研修会	1. インボイス制度について 「実務編」 2. 税務調査 「それ経費になりませんよ！」 長崎税務署統括国税調査官 白石 千二 氏

IX 諸会議関係

1. 定時総会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和4年6月8日	189	第11回定時総会	令和3年度決算報告承認の件 令和3年度事業報告、令和4年度 事業計画(案)・収支予算(案)の件 役員選任の件
4月22日	3	監査	令和3年度監査報告

2. 理事会・委員会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和4年5月12日	42	理事会（第1回）	令和3年度決算報告(案)承認の件 役員選任(案)承認の件 第11回定時総会開催の件 他
9月7日	45	理事会（第2回）	寄付先選定の件 QRコード掲載のチラシ・カード導入の件 他
5年3月23日	45	理事会（第3回）	令和5年度予算(案)・事業計画(案) 役員選任(案)承認の件 他
4年4月27日	7	総務委員会（第1回）	令和4年度第1回理事会運営について 他
8月23日	8	総務委員会（第2回）	令和4年度第2回理事会運営、組織・厚生合同決起大会開催について
12月16日	8	総務委員会（第3回）	令和4年度決算見込み 令和5年度事業計画(案) 令和5年度収支予算(案) 他
5年3月23日	8	総務委員会（第4回）	令和4年度第3回理事会運営について 他
4年6月21日	8	事業研修委員会（第1回）	令和3年度研修事業実績について 令和4年度研修事業について 他
12月14日	10	事業研修委員会（第2回）	令和4年度研修事業実績報告 令和5年度研修事業計画 定時総会公開講演会講師選定 他
7月14日	11	広報委員会（第1回）	令和4年度広報事業について 広報紙「いしだたみ」第168号 (令和4年10月1日号) 編集会議
10月4日	10	広報委員会（第2回）	広報紙「いしだたみ」第169号 (令和5年1月1日号) 編集会議
5年1月13日	7	広報委員会（第3回）	広報紙「いしだたみ」第170号 (令和5年4月1日号) 編集会議

3. その他の会議

イ) 青年部会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和4年5月18日	60	第11回定時連絡協議会	令和3年度事業報告及び支出報告 役員選任(案)承認の件 令和4年度事業計画(案)及び支出計画(案)承認の件
4月19日	5	役員会（第1回）	全国ウォーキングラリー参加登録について 他
9月13日	8	役員会（第2回）	全国青年の集い沖縄大会について 他
9月26日	15	理事会（第1回）	全国青年の集い沖縄大会について 他
5年3月22日	18	次期役員候補者会議	第12回定時連絡協議会について 他
1月19日	4	会員研修委員会（第1回）	新春公開講演会について
4年4月5日	6	社会貢献委員会（第1回）	令和4年度事業内容打ち合わせ 『LET's GO 防災体験』
6月7日	9	社会貢献委員会（第2回）	令和4年度事業内容打ち合わせ 『LET's GO 防災体験』
8月3日	10	社会貢献委員会（第3回）	令和4年度事業内容打ち合わせ 『LET's GO 防災体験』
10月12日	9	社会貢献委員会（第4回）	令和4年度事業反省会 次年度人事 他
7月6日	16	社会貢献委員会、租税教育委員会合同委員会(第1回)	令和4年度事業内容打ち合わせ 『LET's GO 防災体験』

口) 女性部会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和4年5月17日	32	第11回定時連絡協議会	令和3年度事業報告及び支出報告 令和4年度事業計画(案)及び支出計画(案)承認の件 他
4月20日	12	役員会(第1回)	第11回定時連絡協議会について 他
6月16日	13	役員会(第2回)	令和4年度事業活動について 他
10月18日	11	役員会(第3回)	令和4年度事業活動について 税に関する絵はがきコンクールについて 来期役員人事、女性フォーラム愛媛大会について 他

ハ) 長崎間税会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和4年4月4日	5	全間連第49回通常総会 長崎大会打合せ(第11回)	福局間連常任理事会において提起された長崎大会についての情報交換
4月18日	4	全間連第49回通常総会 長崎大会打合せ(第12回)	長崎大会 準備状況の説明
4月19日	35	理事会(第1回)	令和4年度第46回通常総会の運営について 令和3年度事業報告並びに決算承認の件 令和4年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件 令和4年度役員一部改選(案)の件 全間連第49回通常総会長崎大会について
4月21日	8	全間連第49回通常総会 長崎大会打合せ(第13回)	部長会議 進捗状況報告 総会・懇談会開催形式等協議
5月19日	83	第46回通常総会	令和3年度事業報告並びに決算報告承認の件 令和4年度事業計画(案)並びに収支予算(案)承認の件 役員一部改選(案)承認の件 全間連第49回通常総会長崎大会について

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和4年6月13日	9	全間連第49回通常総会 長崎大会打合せ（第14回）	進捗状況報告・連絡
7月5日	6	全間連第49回通常総会 長崎大会打合せ（第15回）	進捗状況報告・連絡
7月8日	5	組織委員会（第1回）	令和4年度新規会員増強推進について その他
7月12日	16	全間連第49回通常総会 長崎大会実行委員会	大会会場現地視察 出島メッセ会議室 コンベンションホール 試食会・各種協議事項の再確認
8月10日	31	理事会（第2回） 全間連第49回通常総会 長崎大会決起大会	令和4年7月31日現在の収支状況について 令和4年度新規会員加入勧奨状況について 役員一部改選（案）承認の件 長崎大会進捗状況・推進体制について
8月24日	9	全間連第49回通常総会 長崎大会準備委員会 6部会説明会	最終進行等打ち合わせ
10月5日	32	全間連第49回通常総会 長崎大会反省会	各部会（6部会）総括納会
10月18日	10	組織委員会（第2回）	令和4年度新規会員増強推進策について
10月26日	24	第29回長崎ブロック 間税会連絡協議会	組織の拡充強化について 全間連の最重点施策の実施について 次期ブロック間税会連絡協議会の開催地について その他・意見交換
12月7日	24	理事会（第3回）	令和4年11月30日現在の収支状況について 令和4年度新規会員加入勧奨状況について その他

青年部

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和4年4月13日	9	青年部役員会（第1回）	第25回通常総会の運営について 令和3年度事業報告・決算報告承認の件 令和4年度事業計画(案)・予算(案)承認の件 全間連第49回通常総会長崎大会について
4月28日	61	青年部第25回通常総会	令和3年度事業報告・決算報告承認の件 令和4年度事業計画(案)・予算(案)承認の件 全間連第49回通常総会長崎大会について
10月6日	10	青年部役員会（第2回）	研修会並びに懇談会開催について 令和4年度新規会員加入勧奨について
11月25日	25	研修会	「インボイス制度の概要について」 長崎税務署統括国税調査官 白石 千二 氏
5年2月4日	17	研修会	研修バス旅行 ・巨峰ワイナリー ・紅乙女酒造 ・若竹屋酒造

二) 長崎税務署管内税務運営協議会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和4年9月27日	18	協議会（第1回）	令和3年度決算報告 令和4年度予算(案)について 「税を考える週間」行事計画について

ホ) 長崎優良申告法人会

開催月日	参加人員	会議等の名称	主要議題等
令和5年1月18日	44	第42回定時総会	令和3年度事業報告及び決算報告承認の件 令和4年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
4年12月20日	3	監査	令和3年度決算会計の監査
5年1月18日	13	役員会	第42回定時総会議案審議
4年9月14日	55	長優会・青年・女性部会 合同研修会	「インボイス制度の概要」 長崎税務署長 濱田 尚毅 氏

ヘ) 関係機関等の会議

開催月日	参加人員	会議等の名称	摘要
令和4年6月28日	10	県内事務局長等会議 (第1回)	「全法連第1回全国県連専務理事等会議」報告について 他
5年1月19日	13	県内事務局長等会議 (第2回)	「全法連第2回全国県連専務理事等会議」報告について 他
4年10月13日	8	法人会全国大会 (千葉大会)	大会式典・記念公開講演会
8月26日	5	第10回九州北部法人会 連合会定時総会	令和3年度決算報告承認の件 令和4年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件

第1号議案

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I. 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	35,765,943	35,697,424	68,519
4	未収会員費	531,000	638,000	△ 107,000
5	貸倒引当金	△ 235,680	△ 269,400	33,720
6	貯蔵品	49,000	508,400	△ 459,400
7	前払金	125,100	112,800	12,300
8	前払費用	452,103	296,103	156,000
9	【流動資産合計】	36,687,466	36,983,327	△ 295,861
10	2. 固定資産			
11	(1) 基本財産			
12	定期預金	17,000,000	17,000,000	0
13	【基本財産合計】	17,000,000	17,000,000	0
14	(2) 特定資産			
15	社会貢献活動準備資金	8,500,000	8,000,000	500,000
16	退職給付引当資産	6,500,000	5,900,000	600,000
17	【特定資産合計】	15,000,000	13,900,000	1,100,000
18	(3) その他資産			
19	什器備品	161,926	242,879	△ 80,953
20	敷金・保証金	3,313,740	3,313,740	0
21	【その他資産合計】	3,475,666	3,556,619	△ 80,953
22	【固定資産合計】	35,475,666	34,456,619	1,019,047
23	【資産合計】	72,163,132	71,439,946	723,186
24	II. 負債の部			
25	1. 流動負債			
26	未払金	437,807	393,183	44,624
27	前受金	25,000	28,000	△ 3,000
28	預り金	155,782	98,443	57,339
29	未払法人税等	71,000	71,000	0
30	賞与引当金	949,384	515,379	434,005
31	【流動負債合計】	1,638,973	1,106,005	532,968
32	2. 固定負債			
33	退職給付引当金	6,533,867	5,875,200	658,667
34	【固定負債合計】	6,533,867	5,875,200	658,667
35	【負債合計】	8,172,840	6,981,205	1,191,635
36	III. 正味財産の部			
37	1. 一般正味財産	63,990,292	64,458,741	△ 468,449
38	【正味財産合計】	63,990,292	64,458,741	△ 468,449
39	【負債及び正味財産合計】	72,163,132	71,439,946	723,186

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

整理 No.	科 目	公益事業	収益事業	共益事業	法人本部	合 計
1	I. 資産の部					
2	1. 流動資産					
3	現金預金				35,765,943	35,765,943
4	未収会費				531,000	531,000
5	貸倒引当金				△ 235,680	△ 235,680
6	貯蔵品				49,000	49,000
7	前払金				125,100	125,100
8	前払費用				452,103	452,103
9	【流動資産合計】	0	0	0	36,687,466	36,687,466
10	2. 固定資産					
11	(1) 基本財産					
12	定期預金	17,000,000				17,000,000
13	【基本財産合計】	17,000,000	0	0	0	17,000,000
14	(2) 特定資産					
15	社会貢献活動準備資金	8,500,000				8,500,000
16	退職給付引当資産				6,500,000	6,500,000
17	【特定資産合計】	8,500,000	0	0	6,500,000	15,000,000
18	(3) その他資産					
19	什器備品				161,926	161,926
20	敷金・保証金				3,313,740	3,313,740
21	【その他資産合計】	0	0	0	3,475,666	3,475,666
22	【固定資産合計】	25,500,000	0	0	9,975,666	35,475,666
23	【資産合計】	25,500,000	0	0	46,663,132	72,163,132
24	II. 負債の部					
25	1. 流動負債					
26	未払金	61,749		200,000	176,058	437,807
27	前受金				25,000	25,000
28	預り金				155,782	155,782
29	未払法人税等		71,000			71,000
30	賞与引当金				949,384	949,384
31	【流動負債合計】	61,749	71,000	200,000	1,306,224	1,638,973
32	2. 固定負債					
33	退職給付引当金				6,533,867	6,533,867
34	【固定負債合計】	0	0	0	6,533,867	6,533,867
35	【負債合計】	61,749	71,000	200,000	7,840,091	8,172,840
36	III. 正味財産の部					
37	1. 一般正味財産	25,438,251	△ 71,000	△ 200,000	38,823,041	63,990,292
38	【正味財産合計】	25,438,251	△ 71,000	△ 200,000	38,823,041	63,990,292
39	【負債及び正味財産合計】	25,500,000	0	0	46,663,132	72,163,132

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法の定めによる定率法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒に備えるため、2年以内のものは貸倒実績率により、2年を超えるものは個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金・・・従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
- (3) 退職給付引当金・・・従業員に対する退職金の支払いに備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づいて計上している。

4. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

未経過リース料期末残高 1,849,027円

5. 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	17,000,000	0	0	17,000,000
小 計	17,000,000	0	0	17,000,000
特 定 資 産				
社会貢献活動準備資金	8,000,000	500,000	0	8,500,000
退職給付引当資産	5,900,000	600,000	0	6,500,000
小 計	13,900,000	1,100,000	0	15,000,000
合 計	30,900,000	1,100,000	0	32,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産) からの充当額	(うち一般正味財産) からの充当額	(うち負債に) 対応する額
基 本 財 産				
定 期 預 金	17,000,000	—	(17,000,000)	—
小 計	17,000,000	—	(17,000,000)	—
特 定 資 産				
社会貢献活動準備資金	8,500,000	—	(8,500,000)	—
退職給付引当資産	6,500,000	—	—	(6,500,000)
小 計	15,000,000	—	(8,500,000)	(6,500,000)
合 計	32,000,000	—	(25,500,000)	(6,500,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	2,642,094	2,480,168	161,926
合 計	2,642,094	2,480,168	161,926

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸 借 対 照 表 上 の 記 載 区 分
補 助 金						
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	346,000	346,000	0	な し
助 成 金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	29,539,100	29,539,100	0	な し
合 計		0	29,885,100	29,885,100	0	

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

附 屬 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているので、省略した。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	269,400	235,680	269,400	0	235,680
賞 与 引 当 金	515,379	949,384	515,379	0	949,384
退職給付引当金	5,875,200	658,667	0	0	6,533,867

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

整理 No.	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 基本財産運用益				
5	基本財産受取利息	340	340	0	
6	② 特定資産運用益				
7	特定資産受取利息	199	128	71	
8	③ 受取会費				
9	受取会費	17,966,000	18,206,000	△ 240,000	
10	④ 事業収益				
11	研修会受講料収益	259,000	247,000	12,000	
12	会報広告協賛収益	235,000	235,000	0	
13	事務受託等収益	2,591,143	2,479,315	111,828	
14	⑤ 受取補助金等				
15	受取全法連補助金	346,000	226,000	120,000	
16	受取県連補助金	0	100,000	△ 100,000	
17	受取全法連助成金	29,539,100	30,468,400	△ 929,300	保険料収入配賦により
18	⑥ 受取負担金				
19	青年部・女性部会費負担金	430,500	445,500	△ 15,000	
20	⑦ 雜収益				
21	受取利息	439	489	△ 50	
22	雑収入	526,400	157,000	369,400	
23	【経常収益計】	51,894,121	52,565,172	△ 671,051	
24	(2) 経常費用				
25	① 事業費用	44,856,305	42,041,120	2,815,185	
26	給料手当	9,122,693	9,707,654	△ 584,961	
27	賞与	2,200,005	1,419,191	780,814	
28	賞与引当金繰入額	818,655	451,112	367,543	
29	臨時雇用賃金	149,650	148,750	900	
30	退職給付費用	567,968	569,761	△ 1,793	
31	法定福利費用	1,729,381	1,272,307	457,074	
32	福利厚生費	48,682	45,851	2,831	
33	通勤手当	483,772	393,674	90,098	
34	旅費交通費	3,099,803	1,876,347	1,223,456	
35	通信運搬費	2,441,403	2,615,313	△ 173,910	

(単位:円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
36	消耗品費	239,353	286,679	△ 47,326	
37	配布物品費	916,975	402,380	514,595	
38	修繕費	23,760	99,101	△ 75,341	
39	印刷製本費	3,680,469	3,858,962	△ 178,493	
40	配布資料費	1,018,985	2,309,445	△ 1,290,460	
41	水道光熱費	534,650	455,869	78,781	
42	地代家賃	3,197,912	3,197,912	0	
43	リース料	872,694	1,063,685	△ 190,991	
44	事務所管理費	2,065,509	2,065,509	0	
45	会場費	2,780,492	1,659,509	1,120,983	
46	支払保険料	4,900	0	4,900	
47	諸謝金	3,150,960	2,825,400	325,560	
48	租税公課	1,620	2,160	△ 540	
49	会議費	2,266,033	1,197,151	1,068,882	
50	業務委託費	1,085,810	1,276,660	△ 190,850	
51	支払負担金	379,000	335,000	44,000	
52	支払寄付金	795,000	1,025,000	△ 230,000	
53	表彰費	73,500	68,500	5,000	
54	支払手数料	672,965	942,122	△ 269,157	
55	減価償却費	72,858	117,972	△ 45,114	
56	雑費	360,848	352,144	8,704	
57	②管理費	7,435,265	8,972,514	△ 1,537,249	
58	給料手当	1,456,797	1,383,005	73,792	
59	賞与	351,316	202,185	149,131	
60	賞与引当金繰入額	130,729	64,267	66,462	
61	臨時雇用賃金	136,700	158,040	△ 21,340	
62	退職給付費用	90,699	81,172	9,527	
63	法定福利費	276,163	181,258	94,905	
64	福利厚生費	7,775	6,533	1,242	
65	通勤手当	77,253	56,086	21,167	
66	旅費交通費	71,656	62,113	9,543	
67	通信運搬費	598,810	662,728	△ 63,918	
68	消耗品費	23,755	29,063	△ 5,308	
69	配布物品費	460,000	2,996,500	△ 2,536,500	
70	修繕費	2,640	11,009	△ 8,369	

(単位：円)

整理 No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
71	印 刷 製 本 費	819,214	706,639	112,575	
72	水 道 光 熱 費	59,405	50,654	8,751	
73	地 代 家 賃	355,324	355,324	0	
74	リ 一 ス 料	96,966	118,187	△ 21,221	
75	事 務 所 管 理 費	108,711	108,711	0	
76	会 場 費	704,235	378,207	326,028	
77	支 払 保 険 料	155,000	154,000	1,000	
78	租 稅 公 課	180	240	△ 60	
79	会 議 費	499,542	249,830	249,712	
80	業 務 委 託 費	11,000	11,000	0	
81	支 払 負 担 金	4,000	4,000	0	
82	渉 外 慶弔 費	164,771	113,879	50,892	
83	諸 会 費	242,000	244,000	△ 2,000	
84	表 彰 費	0	90,000	△ 90,000	
85	支 払 手 数 料	190,773	225,670	△ 34,897	
86	減 億 償 却 費	8,095	13,106	△ 5,011	
87	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	235,680	218,380	17,300	
88	貸 倒 損 失	56,600	0	56,600	
89	雜 費	39,476	36,728	2,748	
90	【経 常 費 用 計】	52,291,570	51,013,634	1,277,936	
91	【当 期 経 常 増 減 額】	△ 397,449	1,551,538	△ 1,948,987	
92	2. 経 常 外 増 減 の 部				
93	(1) 経 常 外 収 益				
94	【経 常 外 収 益 計】	0	0	0	
95	(2) 経 常 外 費 用				
96	固 定 資 産 除 却 損	0	0	0	
97	【経 常 外 費 用 計】	0	0	0	
98	【当 期 経 常 外 増 減 額】	0	0	0	
99	【税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額】	△ 397,449	1,551,538	△ 1,948,987	
100	【法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税】	71,000	71,000	0	
101	【当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額】	△ 468,449	1,480,538	△ 1,948,987	
102	【一 般 正 味 財 産 期 首 残 高】	64,458,741	62,978,203	1,480,538	
103	【一 般 正 味 財 産 期 末 残 高】	63,990,292	64,458,741	△ 468,449	
104	II. 正 味 財 産 期 末 残 高	63,990,292	64,458,741	△ 468,449	

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

整理 No	科 目	公 益			事 業			収益事業 共益事業	法人本部	内部取引 内消 去	合 計
		税関連3事業	地域企業発展	地域社会貢献	公益共通		公益合計				
1	1. 一般正味財産増減の部										
2	1.1. 経常増減の部										
3	(1) 経常受取										
4	① 基本財産受取										
5	② 特定資産受取										
6	③ 受取										
7	④ 修繕費受取										
8	⑤ 受取										
9	⑥ 受取										
10	⑦ 受取										
11	⑧ 受取										
12	⑨ 受取										
13	⑩ 受取										
14	⑪ 受取										
15	⑫ 受取										
16	⑬ 受取										
17	⑭ 受取										
18	⑮ 受取										
19	⑯ 受取										
20	⑰ 受取										
21	⑱ 受取										
22	⑲ 受取										
23	【経常収益計】	494,000	0	81	32,782,640	33,276,721	2,591,143	778,500	15,247,757	0	51,894,121
24	(2) 経常費用										
25	① 給料手当	6,203,813	369,224	880,213	7,453,250	1,112,962	556,481				9,122,693
26	② 賃料	1,496,095	89,041	212,270	1,797,406	268,399	134,200				2,200,005
27	③ 給賞	556,719	33,134	78,989	668,842	99,875	49,938				818,655
28	④ 給賞	137,050			137,050						149,650
29	⑤ 給賞	386,242	22,987	54,801	464,030	69,292	34,646				567,988
30	⑥ 給賞	1,176,051	69,994	166,861	1,412,906	210,984	105,491				1,729,381
31	⑦ 給賞	33,106	1,970	4,697	39,773	5,939	2,970				48,682
32	⑧ 給賞	328,985	19,580	46,677	395,242	59,020	29,510				483,772
33	⑨ 給賞	2,866,212	11,156	161,035	3,038,403	33,627	27,773				3,099,803
34	⑩ 給賞	1,579,996	8,235	194,754	1,782,985	23,052	635,366				2,441,403
35	⑪ 給賞	106,503	35,633	49,046	191,182	11,878	36,293				239,353
36	⑫ 給賞	417,575		499,400	916,975						916,975

(单位: 田)

(単位：円)

令和5年度事業計画書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

I. 事業活動の基本方針

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提携を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的として活動する。

(1) 公益事業活動の充実

公益社団法人として不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するため、社会貢献活動をはじめ租税教育、税の啓発活動等、地域社会への貢献活動を積極的に展開する。

また、新型コロナウイルス感染状況は落ち着きをみせはじめている中、コロナ禍における事業や会議運営に充分留意するとともに、ウィズコロナ、アフターコロナにおいても適切に対応できるよう新たな試みやWEB環境の整備・活用に努める。

(2) 組織・財政基盤・事務局の強化・充実

法人会活動をなお一層充実させるためには、いわば車の両輪ともいるべき組織・財政基盤の強化が特に重要である。

これまでコロナの収束時期が見通せないという厳しい状況にあり、会員増強運動、福利厚生制度の推進は大きく影響を受けており苦戦を強いられてきた。コロナ感染が落ち着いてきたなか、会員数の減少防止と福利厚生制度による手数料収入確保のため、引き続き会員相互の協力を得ながら事業活動の充実、福利厚生制度の推進に努め、組織の整備再構築を引き続き図る。

また、公益法人としての適正な運営のため、法令及び定款の遵守事項・行政庁等への手続きを十分理解し全法連との連携もとりながら円滑な会務運営及び事務局の強化に努める。

(3) 税務行政の円滑な執行への協力

国税の電子申告・納税管理システム（e-Tax）及び地方税の電子申告・納税システム（eLTAX）の利用は、会計処理の省力化やペーパーレス化に資するほか、税務行政の効率化に大いに貢献できる。今後とも法人税、消費税及び法定調書の完全e-Taxのほか、役員・従業員に対しインターネットやスマートフォンによる申告・ダイレクト納税等のキャッシュレス納付の積極的な推進を図るとともに、デジタル化を推進する観点から、マイナンバーカードの普及についても周知を図る。

また、申告納税制度の一層の定着を図るため、租税の期限内納付及び納税資金の積み立てについては、企業責任の一つとして、確実に履行するよう各種媒体を利用した周知・広報活動に取り組む。

そのほか、令和5年10月から導入される「インボイス制度」の積極的な周知広報活動に取り組む。

(4) 企業の税務コンプライアンス向上のための取り組み

企業の内部統制の強化や経理水準の向上は、企業の成長や税務リスク軽減のために重要なことであるから、国税当局等と協力し、自主点検チェックシートを活用した企業の税務コンプライアンス向上に積極的に取り組む。

また、法人税確定申告書を提出する際に添付する「法人事業概況説明書」に「自主点検チェックシート」の利用状況を記入する欄が設けられていることを引き続き会員等に幅広く周知する。

(5) 福利厚生制度加入企業拡大キャンペーンについて

法人会福利厚生制度創設50周年キャンペーン後の推進については「加入企業数」に着目した新たな50年のスタートとする福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン“Challenge100”を実施することとなった。

II. 主な事業計画

公益目的事業

1. 税知識の普及を目的とする事業

(1) 新設法人説明会

長崎税務署管内の新たに設立された法人を対象に、税務上必要な申請・届出等の手続きをはじめ、事業の開始に際しての法人税法上の留意点等についての理解を促すことを目的として開催する。

(2) 税務研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、税務・財務の基礎や日常業務で必要とされる税関連の知識を習得することを目的として、入門編・法人税編・消費税編に分け合計15回程度開催する。

(3) 税制改正研修会

長崎税務署管内の全法人を対象に、当該年度の税制改正事項等についての留意点等を説明し、適正な会社経営と税務申告が行われることを目的として開催する。

(4) 決算期法人税等説明会

該当する決算期の長崎税務署管内の全法人を対象に、決算・申告時に必要な事項や税制改正事項等の留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的として開催する。

(5) 税の啓発用書籍・冊子等の配布

長崎税務署管内の全法人を対象に、税知識の普及推進を図ることを目的として、公益財団法人全国法人会総連合推薦の書籍・冊子等を各種研修会、講習会等の参加者全員に無料で配布するとともに、当会の広報紙の発送に同封して配布する。

(6) 女性部会税務研修会

長崎税務署管内の女性経営者を対象に、身近な税についての最近の話題等を研修テーマに取り上げ、税に関する理解と知識を深めるとともに、正しい税知識を身につけることを目的として実施する。

(7) 青年部会租税教室

当会青年部会が租税教育推進協議会及び学校側と協議のうえ、国税庁作成の租税教育用ビデオ等を教材として児童に身近な事例を解説し、税の大切さを感じてもらうことを目的として、租税教室を実施する。実施にあたっては、租税教室の開催を希望する長崎税務署管内の小中学校約60校の中から毎年順次10校程度を選定して実施する。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 「税を考える週間」資料街頭配布等の広報活動

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、税についての理解と意識啓発を促すことを目的として実施する。

(2) 「税を考える週間」記念公開講演会

毎年11月「税を考える週間」行事の一環として、納税意識の高揚と地元住民の方々に対する社会貢献活動を目的として実施する。

(3) 女性部会主催絵はがきコンクール

「税を考える週間」行事の一環として、長崎税務署管内の小学生を対象に「税」をテーマに絵はがき募集を行い、優れた作品を表彰する。

(4) ホームページ・広報紙による税関連情報の発信

ホームページでは各種研修会、講習会、講演会、セミナー等の開催要領を掲載するとともに、リンク集を利用して適宜必要な税に関する情報を提供する。

広報紙「いしだたみ」は年4回、1回当たり約3,600部発行し、会員へ配布するほか、市立図書館をはじめ公共機関等において広く配布する。紙面の内容は、長崎税務署提供の国税に関する情報、改正事項をはじめ、編集委員の取材による地域に密着した社会情報・企業情報等の掲載を積極的に図る。

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正要望運動

毎年、税制改正についてのアンケートを役員等に行う。その意見・要望をもとに、一般社団法人長崎県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合と連携して税制改正要望を取りまとめた上で、国会・地方自治体・地方議会に提言する。

(2) 全国大会

全国の経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の法人会活動に活かす目的で開催する。

(3) 全国青年の集い

全国の青年経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の青年部会活動に活かす目的で開催する。

(4) 全国女性フォーラム

全国の女性経営者が集い、税制・財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。租税教育や教育問題等に対し、創意工夫に富んだ事例発表から、ノウハウや解決すべき問題点を学び、今後の女性部会活動に活かす目的で開催する。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

経営関連のセミナー等の開催

長崎税務署管内の青年経営者、従業員及び地元住民を対象に、会計・経営・労務・法務等必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的として実施する。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 総会記念公開講演会

長崎税務署管内の地元住民を対象に、政治・経済・一般教養等をテーマに、定時総会終了後公開講演会を実施する。

(2) 文化セミナー等の開催

長崎税務署管内の女性経営者、従業員及び地元住民を対象に、文化・教養・健康等の身近な情報をテーマに取り上げ、教養の習得、健康の維持向上等を目的として、文化セミナー等を実施する。また、インターネットを利用し、経営支援情報や環境・健康・カルチャーなどを広く配信するインターネットセミナーを実施する。

(3) 青年部会主催公開講演会

長崎税務署管内の地域住民を対象に、政治・経済・一般教養等をテーマに、公開講演会を開催する。

(4) 青年部会社会貢献活動

地域とともに歩み、地域に密着した社会貢献活動を実施することを目的としてボランティア、チャリティ等の活動を実施する。

(5) 長崎いのちの電話その他社会福祉等事業団体の支援

地域に密着した活動を通じて更に広く社会への貢献を目指すことを目的として、毎年継続して長崎いのちの電話その他の社会福祉等事業団体支援を行う。

(6) 周年記念事業としての社会貢献事業の実施

本会は、昭和44年11月20日創立であり、来年度は55周年記念事業実施を予定し、そのための財源として社会貢献活動準備資金を積み立て、活用していく。

収益事業

(会員の企業保全に資する事業及び関連他団体からの事務受託)

1. 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進（案内・周知）

2. 関連する他団体からの事務受託等

その他の事業（相互扶助等事業）

（会員の福利厚生等に資する事業及び会員の交流に資するための事業）

法人会には保険協力3社と連携し、会員の皆様を守る法人会福利厚生制度があります。

保険協力会社より全法連に支払われる事務手数料収入が、全法連・県連・全国各単位法人会の活動を支え、「財政基盤の確立」が図られてきました。

本年度においてはウィズコロナでの伸展が図れるよう協力3社と推進協力に努め、「1社でも多くの会員企業を守りたい」という福利厚生制度創設時の理念のもと、将来の礎となる新たなキャンペーンを実施し、広く会員企業への普及推進を図り事務手数料増加を目指して取り組むこととしました。全法連が委託する福利厚生制度協力3社には、「会員ニーズに即した商品構成の確保」「推進体制の構築」「新規事業分野の開拓」に十分配慮しながら各種サービスを提供していただいており是非企業防衛にお役立てください。

1. 【大同生命保険株式会社 長崎支社】

コロナ感染症による活動制限の中、2021～2022年度の2年間にわたる50周年キャンペーンが終了しました。ご協力誠にありがとうございました。

2023年度はもう一度経営者大型総合保障制度創設時に「会員企業を守りたい」という想いにたちかえり、新規企業開拓により加入企業数と新契約件数の拡大を図るべく「法人会福利厚生制度拡大キャンペーン “Challenge100”」が始まります。

当該キャンペーン達成に向けて「紹介運動」「サポートーズ登録活動」などによる会員拡大および制度加入企業さまへの必要な保障、サービスの提供を「ニューノーマルな営業活動」により理事・会員企業さまとの協議を図り、積極的な展開をいたします。

(1) 紹介運動の推進（新規企業獲得に向けて）

・「経営者大型総合保障制度サポートーズ 11th Stage」の展開

2013年度より創設した「経営者大型総合保障制度サポートーズ」制度を継続することで、さらなる新規・追加加入と紹介運動を展開する。

・新規企業からの制度加入とともに会員拡充を通じた紹介運動（ビッグハートネットワーク）

会員増強推進役と協議して、会員拡大と大型総合保障制度の紹介運動を推進する。

・大型保障制度既加入役員による紹介運動

従来の紹介運動に加えて、リモート（Zoom Web配信）機能を活用した新たな推進スタイルの本格的な展開。

(2) 経営者大型総合保障制度・ご加入者向けサービスの拡充

・相続・事業承継対策のご案内

・「どうだい？*」による情報提供強化

※日本中の経営者同士のコミュニティ・旬で多彩なウェビナー配信・当社が提供してきた各種サービスの活用事例の案内など中小企業とともに社会的課題の解決に取り組んでいくためのWebサービス。

(3) 「標準保障額算定サービス」と「経営支援サービス」の推進

・会員企業のメリットとして、加入している生命保険が会社のニーズに合致しているかの確認活動ならびに保険以外のニーズに対応するサービスの提供。

(4) 新入推進員等への育成支援

・新入推進員、社歴の浅い推進員の育成支援のため、リードサービスの作成、紹介運動の活性化を図る。

2. 【A I G損害保険株式会社 長崎支店】

*新規会員数目標：75社（令和5年1月までの実績：54社）

*加入企業数目標：750社（令和5年1月までの実績：645社：前年622社）

*ビジネスガード保険料目標：310,000千円（令和3年1月までの実績：268,994千円）

事業継続に繋がる福利厚生・企業防衛に関わる商品がより一層充実されております。

自然災害／高額賠償の備え／人材確保をテーマにリスクコンサルティングを実施させて頂きます。下記項目を中心に推進目標の達成に向かって邁進してまいります。

(1) 「ビジネスガード」推進（役員加入率・会員加入率の向上）

各分野の損害保険をラインアップし、多角的なご提案を推進してまいります。

○ハイパー任意労災（業務災害総合保険）

○ALL STARS（事業賠償・費用総合保険）

○プロパティガード（企業向け火災保険）

○マネジメントリスクプロテクション（役員賠償責任保険）

○ビジネスガード・Auto（企業向け自動車保険）

○情報漏えいガード（個人情報漏洩保険）

(2) 各種認定サポート／リスクコンサルティングの実施

中小企業庁「事業継続力強化計画」認定取得のサポートの実施。サポートをさせて頂く中でリスクを発見できることもありますので、補償内容が最新かつ契約者に合った内容になっているのか、会員企業様本位に立ってご提案させて頂きます。

(3) リスクマネジメントセミナーの実施

公益共催セミナーの開催を推進し、法改正やリスクに関する情報提供を実施致します。

3. 【アフラック 長崎支社】

(1) 役員企業に対する加入促進

がん保険制度・医療保険制度・介護保険制度、未採用役員企業へのアプローチを強化し、加入促進を図ります。

(2) 法人会扱いへの転入促進

法人会会員企業の法人会取扱い以外の契約者に対する法人会転入を推進いたします。（保険種類により）集団料率による契約者の利便性向上を図ります。

(3) 第三分野商品の推進

当社の優位性がある第三分野商品の推進に重点的に取り組みます。2021年1月に発売をした「医療保険 EVER Prime」、2021年9月に発売をした「しっかり頼れる介護保険」と併せて、2022年8月に発売をした「生きるためのがん保険 WINGS」の普及を最優先といたします。

(4) 普通死亡商品の推進

会員企業従業員に対する普通死亡商品の推進を図ります。変わらない保険料で、一生涯の保障をかしこく備えることができる「かしこく備える終身保険」と死亡時はもちろん将来のための資金としても活用できる「未来の自分が決める保険 WAYS」を中心に推進いたします。

4. 会員向け研修会

会員を対象に政治、経済、一般教養等をテーマに、研修会を実施する。

5. 各種会合に付随する懇談会

6. 青年部会親睦事業

7. 女性部会親睦旅行事業

令和5年度収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
1	I. 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 基本財産運用益	340	340	0	
5	基本財産受取利息	340	340	0	
6	② 特定資産運用益	120	120	0	
7	特定資産受取利息	120	120	0	
8	③ 受取会費	17,200,000	17,500,000	△ 300,000	
9	受取会費	17,200,000	17,500,000	△ 300,000	
10	④ 事業収益	2,420,000	3,030,000	△ 610,000	
11	研修会受講料収益	200,000	200,000	0	
12	会報広告協賛収益	220,000	220,000	0	
13	事務受託等収益	2,000,000	2,610,000	△ 610,000	
14	⑤ 受取補助金等	29,411,600	29,539,100	△ 127,500	
15	受取全法連助成金	29,411,600	29,539,100	△ 127,500	保険料収入配賦により
16	⑥ 受取負担金	429,000	450,000	△ 21,000	
17	青年部・女性部会費負担金	429,000	450,000	△ 21,000	
18	⑦ 雑収益	500,250	150,250	350,000	
19	受取利息	250	250	0	
20	雑収入	500,000	150,000	350,000	
21	【経常収益計】	49,961,310	50,669,810	△ 708,500	
22	(2) 経常費用				
23	① 事業費用	43,235,479	43,672,610	△ 437,131	
24	給料手当	8,294,293	8,290,941	3,352	
25	賞与	1,981,322	2,339,960	△ 358,638	
26	賞与引当金繰入額	810,491	807,953	2,538	
27	臨時雇用賃金	156,000	150,000	6,000	
28	退職給付費用	464,868	562,436	△ 97,568	
29	法定福利費	1,365,920	1,451,630	△ 85,710	
30	福利厚生費	42,685	85,390	△ 42,705	
31	通勤手当	401,239	426,950	△ 25,711	
32	旅費交通費	3,661,406	3,308,560	352,846	
33	通信運搬費	2,494,795	2,572,170	△ 77,375	
34	消耗品費	306,000	306,000	0	
35	配布物品費	566,000	566,000	0	
36	修繕費	54,000	54,000	0	
37	印刷製本費	3,345,255	2,705,670	639,585	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
38	配 布 資 料 費	884,280	884,280	0	
39	水 道 光 熱 費	450,000	315,000	135,000	
40	地 代 家 賃	3,195,000	3,195,000	0	
41	リ 一 ス 料	891,000	891,000	0	
42	事 務 所 管 理 費	2,071,000	2,071,000	0	
43	会 場 費	2,588,000	2,463,000	125,000	
44	諸 謝 金	3,308,000	4,258,000	△ 950,000	
45	租 稅 公 課	9,000	9,000	0	
46	会 議 費	2,040,000	2,635,000	△ 595,000	
47	業 務 委 託 費	1,185,000	995,000	190,000	
48	支 払 負 担 金	493,000	358,000	135,000	
49	支 払 寄 付 金	510,000	510,000	0	
50	表 彰 費	320,000	150,000	170,000	
51	支 払 手 数 料	810,500	776,500	34,000	
52	減 価 償 却 費	90,000	45,000	45,000	
53	雜 費	446,425	489,170	△ 42,745	
54	② 管 理 費	6,649,004	6,914,070	△ 265,066	
55	給 料 手 当	1,421,407	1,418,559	2,848	
56	賞 与	339,543	400,361	△ 60,818	
57	賞 与 引 当 金 繰 入 額	138,894	138,239	655	
58	臨 時 雇 用 賃 金	152,000	224,000	△ 72,000	
59	退 職 給 付 費 用	79,665	96,231	△ 16,566	
60	法 定 福 利 費	234,080	248,370	△ 14,290	
61	福 利 厚 生 費	7,315	14,610	△ 7,295	
62	通 勤 手 当	68,761	73,050	△ 4,289	
63	旅 費 交 通 費	83,594	105,440	△ 21,846	
64	通 信 運 搬 費	713,205	705,830	7,375	
65	消 耗 品 費	30,000	30,000	0	
66	配 布 物 品 費	250,000	600,000	△ 350,000	
67	修 繕 費	6,000	6,000	0	
68	印 刷 製 本 費	680,465	673,050	7,415	
69	水 道 光 熱 費	50,000	35,000	15,000	
70	地 代 家 賃	355,000	355,000	0	
71	リ 一 ス 料	99,000	99,000	0	
72	事 務 所 管 理 費	109,000	109,000	0	
73	会 場 費	490,000	490,000	0	
74	支 払 保 険 料	155,000	155,000	0	
75	租 稅 公 課	1,000	1,000	0	

(単位：円)

整理 No.	科 目	本年度予算	前年度予算	増 減	備 考
76	会議費	320,000	320,000	0	
77	業務委託費	11,000	11,000	0	
78	支払負担金	25,000	10,000	15,000	
79	涉外慶弔費	100,000	100,000	0	
80	諸会費	250,000	250,000	0	
81	表彰費	230,000	0	230,000	
82	支払手数料	192,500	186,500	6,000	
83	減価償却費	10,000	5,000	5,000	
84	雜費	46,575	53,830	△ 7,255	
85	【経常費用計】	49,884,483	50,586,680	△ 702,197	
86	【当期経常増減額】	76,827	83,130	△ 6,303	
87	2. 経常外増減の部				
88	(1) 経常外収益	0	0	0	
89	【経常外収益計】	0	0	0	
90	(2) 経常外費用	0	0	0	
91	【経常外費用計】	0	0	0	
92	【当期経常外増減額】	0	0	0	
93	当期一般正味財産増減額	76,827	83,130	△ 6,303	
94	一般正味財産期首残高	64,458,741	62,978,203	1,480,538	
95	一般正味財産期末残高	64,535,568	63,061,333	1,474,235	
96	II. 正味財産期末残高	64,535,568	63,061,333	1,474,235	

収支予算内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

整理 No	科 目	公 益 事 業			収益事業 公益合計	法人本部	内部取引 内消 去	合 計
		税闇連3事業	地域企業発展	地域社会貢献				
1	1. 一般正味財産増減の部							
2	1.1. 経常増減の部							
3	(1) 経常受取							
4	① 基本財産受取利益							
5	② 特定資産受取利息							
6	③ 受取利息							
7	④ 研修報酬							
8	⑤ 受取法連助成金							
9	⑥ 受取負担金							
10	⑦ 受取補助金							
11	⑧ 受取会員費							
12	⑨ 受取会員料							
13	⑩ 受取会員料							
14	⑪ 受取会員料							
15	⑫ 受取会員料							
16	⑬ 受取会員料							
17	⑭ 受取会員料							
18	⑮ 受取会員料							
19	⑯ 受取会員料							
20	⑰ 受取会員料							
21	【経常収益計】	420,000	0	100	32,501,940	32,922,040	2,000,000	429,000
22	(2) 経常費用							
23	① 事業手数料	5,805,130	339,078	858,868	7,003,076	721,877	569,340	8,294,293
24	② 給賞	1,386,717	80,998	205,164	1,672,879	172,440	136,003	1,981,322
25	③ 引当金繰入	567,258	33,134	83,926	684,318	70,539	55,634	810,491
26	④ 手数料	156,000	0	0	156,000	0	0	156,000
27	⑤ 賃料	325,358	19,004	48,137	392,499	40,459	31,910	464,868
28	⑥ 手数料	956,000	55,840	141,440	1,153,280	118,880	93,760	1,365,920
29	⑦ 手数料	29,875	1,745	4,420	36,040	3,715	2,930	42,685
30	⑧ 手数料	280,825	16,403	41,548	338,776	34,921	27,542	401,239
31	⑨ 手数料	3,063,050	13,262	233,592	3,312,904	28,234	32,268	3,661,406
32	⑩ 手数料	2,041,125	22,215	216,940	2,280,280	36,005	178,510	2,494,795
33	⑪ 手数料	139,000	45,000	62,000	246,000	15,000	45,000	306,000
34	⑫ 手数料	566,000	0	0	566,000	0	0	566,000
35								

(単位：円)

(单位: 田)

財 産 目 錄

令和5年3月31日現在

(単位:円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
1	(流動資産)				
2	現 金	手元保管		運転資金として	25,601
3	預 金	普通預金 十八親和銀行 本店営業部 十八親和銀行 桜町支店 十八親和銀行 桜町支店 十八親和銀行 桜町支店		運転資金として 青年部会 女性部会	27,636,242 8,104,100 0 0
4	未 収 会 費	R 3 年度会費 25件 R 4 年度会費 70件			137,000 394,000
5	貸 倒 引 当 金			未収会費に対する引当	△ 235,680
6	貯 藏 品	J C B ギフト券 49枚		総会配布用等	49,000
7	前 払 金	J T B		女性フォーラム宿泊費	125,100
8	前 払 費 用	大同生命 A I G 損害保険		4月分家賃 R 5 年度 役員賠償責任保険	296,103 156,000
9	流動資産合計				36,687,466
10	(固定資産)				
11	基本財産	預 金	定期預金 十八親和銀行 桜町支店 長崎銀行 本店営業部	公益目的保有財産として	14,000,000 3,000,000
12	特定資産	社会貢献活動準備資金	定期預金 十八親和銀行 桜町支店	地域社会貢献事業用の 積み立て資産	8,500,000

(単位：円)

整理 No.	貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
13	退職給付引当資産		定期預金 十八親和銀行 桜町支店	退職金支払用の 積み立て資産	6,500,000
14	その他資産	什 器 備 品		移動式書庫 他4件	161,926
15	敷 金 ・ 保 証 金		大同生命	事務所敷金 ※公益目的保有財産であり、 公益目的事業、収益事業 等、管理業務で使用して いる共有財産である。	3,313,740
16	固定資産合計				35,475,666
17	資 产 合 計				72,163,132
18	(流動負債)				
19	未 払 金		社会保険事務所 大同生命 日本郵便	3月分社会保険料 雇用主負担分 3月分水道光熱費 広報紙等発送料	118,087 57,971 261,749
20	前 受 金		R5年度会費等 5件		25,000
21	預 り 金		従業員	3月分社会保険料 1~3月分源泉所得税	115,314 40,468
22	未 払 法 人 税 等				71,000
23	賞 与 引 当 金		従業員3名に 対するもの	賞与支給に備えたもの	949,384
24	流動負債合計				1,638,973
25	(固定負債)				
26	退 職 給 付 引 当 金		従業員3名に 対するもの	退職金支払いに 備えたもの	6,533,867
27	固定負債合計				6,533,867
28	負 債 合 計				8,172,840
29	正 味 財 産				63,990,292